

外郭団体経営改善計画書

(平成26～28年度)

社会福祉法人摂津市社会福祉協議会

摂津市社会福祉協議会における現状分析シート

分野	現状	課題・問題点	目標
経営・団体運営	・本会の業務・運営について決定する理事会（定数 17 名）、本会の重要事項について議決する評議員会（定数 36 名）を設置している。（役割等は、定款に記載） ・前年度の事業報告・決算報告、次年度の事業計画・一般会計予算などを審議するため、原則年 2 回、理事会及び評議員会を開催しており、役員の選任など、必要に応じて、理事会及び評議員会を適宜開催している。 ・日常的な業務・運営などに関して、会長・副会長による正副会長会を適宜、開催し、必要事項を検討・決定している。	・役員の交代などにより、社会福祉協議会の使命や役割、あり方などに関する理解が共有化できていない。 ・最近の社会福祉・地域福祉などに関しての研修や学習が不足している。 ・本会の役割や活動に関して、情報発信や提供を行っているが、一般市民の理解度や認知度が低くなっている。 ・職員の本会の使命や役割に関する理解度などに関しての個人差が大きい。 ・本会の特殊性や地域との密着性などを活かした、事業展開・事業連携が十分に行えていない。	すべての役職員が、高潔な倫理を保持し、法令を遵守し、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保が図られている。 ・役員（理事、評議員、監事）に対する研修・学習会が開催されている。 ・すべての事業の基本となる人権研修が行われている。 ・地域福祉や新たな事業などに関して、計画的に研修会・学習会が開催されている。 ・OJT や府社協等が実施する外部研修の活用などにより、職員の専門性や資質の向上に努めている。
	・苦情への適切な対応を図るため、苦情解決責任者を設置し、第三者委員会（2 名）を設置している。		
	・人権研修など職員研修を定期的実施している。		
	・会員制度として、住民会員、賛助会員、組織構成会員を設け、毎年会員募集を行っている。	・本会の活動に関する住民や企業・事業所などの理解を深め、会員を拡充することが必要である。 ・本会独自の活動を展開するため、自主財源としての会員募集を拡充する必要がある。	住民参加を徹底するために地域のあらゆる団体・組織を構成員とし地域福祉を推進している。 ・新たな企業・事業所などに対して、賛助会員への勧誘ができています。 ・市民や各種団体などに対して、本会の活動を周知し、住民会員・組織構成会員への勧誘を働きかけている。

分野	現状	課題・問題点	目標
地域福祉事業	・「摂津市地域福祉計画」を受けて、摂津市地域福祉推進計画『地域 ささえあい プラン』を策定し、計画的に取り組んでいる。 ・校区福祉委員長会議を定期的に開催し、連携や情報交換を行っている。 ・校区福祉委員会と連携・協働し、サロン活動を中心とした小地域ネットワーク活動などを支援している。 ・市と連携して、域福祉活動拠点の整備・充実などを支援している。 ・校区福祉委員や民生委員などを対象に研修会や学習会などの開催を協働で行っている	・少子高齢化などにより、単身高齢者世帯・高齢夫婦のみ世帯などが増加している。 ・地域によって、福祉課題や取り組みが大きく異なる。 ・校区福祉委員会活動や小地域ネットワーク活動などが停滞している地域がある。 ・災害時などにおける要援護者支援体制の確立が求められている。 ・校区福祉委員や民生委員などの高齢化や成り手の不足などが問題となっている。	地域福祉活動への住民参加の促進を図るため、校区福祉委員会や民生委員等と連携し、相談や支援、助言・指導などが行えている。 ・小地域ネットワーク活動などの地域格差が解消されている。 ・市と連携して、福祉活動拠点の整備やボランティア人材の確保などを推進している。 ・市や CSW、関係機関などと連携し、地域における要援護者や生活困窮者の支援の仕組みづくりを進めている。 ・校区福祉委員会や民生委員の活動などを PR できている。 ・地域などと連携して、新たな人材の発掘・育成などが進められている。

分野	現状	課題・問題点	目標
人材育成・発掘事業	・ボランティアセンターを設置している。 ・関係機関と連携し、ボランティア体験プログラムや福祉講座の開催、出張ボランティアセンターの開設、ボランティアの派遣・紹介・あっせんなどを行っている。 ・ボランティア活動の支援として、会議室の開放やボランティア保険などボランティア総合補償制度への加入促進を働きかけている。 ・ボランティア活動を活発に展開できるよう、ボランティアグループの交流や研修などを行っている。	・専門的なボランティアを発掘・育成する必要がある。 ・災害時支援におけるボランティアセンターをはじめとした本会と行政との役割分担等を取り決める協定を締結する必要がある。	地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、ボランティアセンターが運営され、様々な相談や支援活動が展開できている。 ・ボランティアグループの活性化や体制強化などの支援が行われている。 ・手話や朗読といった専門的なボランティアの養成・確保に努めている。 ・災害ボランティアセンターが整備されている。 ・大学や企業・事業所などと連携し、災害ボランティアの確保・登録・育成が進められている。
	・身近なボランティア活動として献血や赤い羽根共同募金、歳末たすけあいなどの運動を地域などと連携して行っている。 ・善意銀行の適正な運営に努めている。	・献血活動や善意銀行等の協力者が減少傾向にある。 ・ファミリー・サポート・センター事業の登録者・利用者が低迷している。 ・事故などに対する保険や対応を充実する必要がある。	いつでもだれでもボランティア活動に参加することができる環境が整備できている。 ・広報・PR活動が充実している。 ・保育所や民生委員などの協力を得て、登録会員や利用会員の拡充を進めている。
	・市内の小・中学校で実施される福祉教育に協力している。	・当事者団体やボランティアグループなどの協力を得て、車いす体験や手話、被災体験の講和など福祉教育を充実することが必要である。	社会福祉への理解と関心が深まりノーマライゼーションの理念が定着し積極的に地域住民が福祉活動に参加されている。 ・関係機関や団体などと連携し、小中学校における福祉教育が充実している。

分野	現状	課題・問題点	目標
地域生活支援事業	・住み慣れた家庭や地域で安心して生活できるよう、日常生活自立支援事業を行っている。 ・心配ごとや心の相談、介護相談などを行っている。	・ライフサポーターや CSW、今後設置される地域ケア会議、要援護者台帳その他を十分に活用する中で中学校区単位を圏域としてスーパーバイザーを置き、地域における総合相談体制の充実が必要である。	市民に分かりやすく利便性が高い相談窓口が整備され多様な福祉ニーズに対し迅速な対応を図っている。 ・市や関係機関との連携を強化し、ワンストップ総合相談窓口の整備が進められている。
	・ボランティアの協力のもと、昼食の配達に合わせて声かけや見守りなどを付加したふれあい配食サービスを行っている。 ・リフト付自動車による移送サービスを実施している。 ・簡単な日曜大工や草抜きなどの営繕サービスなどを実施している。	・福祉ニーズの掘り起こしが十分ではない。 ・介護サービスや障害福祉サービスなどと連携して、一元的に生活全般を支援することが必要である。	地域において誰もが安心して安全に生活できるよう、地域や関係機関と連携した支援が展開できている。 ・民間事業者や地域団体への委託など事業全般の整理・見直しが図られている。 ・中間的な就労の場としての育成をめざしている。 ・安定・継続的な活動となるような、ボランティアを支援・育成するための財源が確保できている。
	・市と連携し、紙おむつなどの給付を行っている。 ・低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支える生活福祉資金の貸付を行っている。	・平成 27 年度より実施される生活困窮者自立支援制度との整合性を図る必要がある。	新たな福祉課題の解決に取り組み、要援護者や生活困窮者に対する相談支援ができています。 ・本会としての社会的役割に沿って事業展開・方針を整理・検討されている。

分野	現状	課題・問題点	目標
在宅介護支援事業	・大阪府指定の介護保険事業所として、ホームヘルパーの派遣を行っている。 ・大阪府指定の居宅介護事業所として、ホームヘルパーやガイドヘルパーの派遣を行っている。 ・地域の特性や利用者の状況などに応じて、柔軟な対応に心がけている。	・本会の社会的役割を認識し、処遇困難なケースや他事業所が拒否する事例などを対象としており、サービス提供にリスクを抱えることがある。	高齢者や障害者（児）などが自立した日常生活や社会生活を営むことができる事業展開が図られている。 ・制度の改正などを踏まえて、本会としての対応を整理・検討されている。 ・事業内容などに関する情報発信や市民へのアピールが充実している。
	・後期高齢者の増加、独居、認知症、医療処置を要する要介護高齢者等の増加している。 ・ねたきりや認知症の高齢者を介護している家族の方やひとり暮らしの高齢者などがお互いの悩みや体験などを交流する機会・場づくりを支援している。	・老々介護や若年認知症等新たな介護事情に対応すべく、介護者家族の会などの会員拡充や研修の充実などが必要である。 ・レスパイトサービスなど、家族や介護者に対する支援を充実する必要がある。	家族の支援のあり方など、年々多様化し複雑化する在宅介護の課題を解決することができている。 ・介護者家族の会活動等の周知徹底や家族等への支援等事業の拡充が図られている。

分野	現状	課題・問題点	目標
地域包括支援事業	・介護保険法に定める「介護予防ケアマネジメント事業」、「総合相談事業」「権利擁護事業」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援」を受託している。 ・「いきいき健康づくりグループ」や保健師による各公民館での健康相談を行っている。 ・高齢者が加齢に伴い心身の機能が低下しても、長年住み慣れた地域で尊厳を持って日常生活が送れるよう、各専門職員が連携を取りながら、総合的にサービスを展開している。 ・相談件数が年々増加している。 ・高齢者が被害者となる虐待や詐欺等権利侵害のケースが増加している。	・自主グループの活動支援を通じて、高齢者に健康維持に対する自覚を持ってもらえる取り組みを行う必要がある。 ・問題を抱える単身高齢者が誰にも相談できず一人で苦しんでいるケースもみられる。 ・今後も認知症高齢者など、被害を受ける高齢者がますます増加することが予想される。 ・ライフスタイルが多様化し、求められる内容が複雑多様化してきており、住み慣れた地域で暮らせるよう個人々に合ったケアプランを作成し、最適な支援を行う必要がある。 ・経済的困窮者のためには市における成年後見費用補助制度の拡充が必要である。	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。 ・介護予防事業の充実が図られている。 ・健康維持に対しより興味を持ち自覚を持ってもらえる取り組みが創出されている。 ・地域包括支援センターの役割などに関する周知徹底に図られている。 ・地域ケア会議やワンストップサービスなどの充実が図られている。 ・職員の専門性の向上に努めている。 ・「成年後見制度」やインフォーマルサービスの普及に努めている。

分野	現状	課題・問題点	目標
情報提供・発信事業	・本会の事業概要や予算の執行状況、各地域の活動状況を掲載した「せつつ社協ニュース」を自治会等の協力を得て全戸に配布している。 ・本会の事業の詳細やイベントなどを提供・発信するため、専用ホームページを開設し、適宜、更新している。 ・「せつつ社協ニュース」やホームページなどを見ていない・知らない人が多く、市民に周知できていない。	・自治会の未加入世帯が増えており、「せつつ社協ニュース」が届いていない世帯がある。 ・イベントや行事などに関する情報の即時性に欠けている。 ・本来公開すべき資料の一部が未公開となっている。	地域に開かれた組織として、運営の透明性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任が果たせている。 ・ホームページの刷新をはじめ、ブログ・ツイッターなど新たな情報提供ツールが活用されている。 ・市や地域の行事やイベントを活用し、本会の活動のアピールや資料配布等情報発信 7 が充実している。 ・情報公開の方法・場所などに関する方針を早急に確立することができている。
	・市と連携して「地域福祉を創造する市民のつどい」を開催している。	・地域福祉の重要性などを市民に周知・アピールすることがますます重要となってきた。 ・「地域福祉を創造する市民のつどい」の開催に関して、一般市民への周知が不足しており、参加者が限られている。	地域福祉の重要性と意義を広く市民に対し周知し活動への参加を呼びかけている。 ・「地域福祉を創造する市民のつどい」が定期的に開催されている。

分野	現状	課題・問題点	目標
財 務	・本会の事業概要や予算の執行状況などを掲載した「せつつ社協ニュース」を自治会等の協力を得て全戸に配布している。 ・収入や支出に関して、会計監査の後、理事会・評議員で審議され、公開・公表している。	・「経営」の視点等から自主財源の確保や不採算あるいは赤字等の受託事業に対し精査する必要がある。 ・引き続き、財務状況の透明性を確保していくため、社会福祉法人新会計基準に移行する必要がある。	事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営が行えている。 ・外部監査が導入されている。 ・社会福祉法人新会計基準が適用されている。 ・受託事業を含む安定財源の確保が検討されている。
	・本会の実施する事業は公益性の高い事業であり、その性格から不採算の事業がある。 ・本会の特殊性・地域との関係性などを活かして各種委託事業を受託し、財源を確保している。	・先駆的事业や独自事業については基金等の自主財源を活用しているものの、事務手数料等、市からの公費財源のルール化がなされておらず事業の安定的継続が困難である。 ・委託事業の割合が拡大してきている。	外郭団体に対する公費財源に関するルール化を市に働きかけている。 ・不採算事業や委託事業などに関する本会としての方針・方向性を明確にされている。

摂津市社会福祉協議会行動計画（具体的取組み）設定シート

分野	現状分析による課題・問題点	課題・問題を解決するための行動計画（具体的取組み）
経営・団体運営	・役員の交代などにより、社会福祉協議会の使命や役割、あり方などに関する理解が共有化できていない。 ・最近の社会福祉・地域福祉などについての研修や学習が不足している。	○役員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底 ・役員研修会・学習会・現地研修会の開催（改選時、年2回以上） ・大阪府社協等外部団体の実施する研修会への積極的な参加
	・本会の役割や活動に関しての一般市民の理解度や認知度が低い。	○運営の透明性と中立性・公正性の確保と情報公開・説明責任の遂行 （「情報提供・発信事業」参照）
	・職員の本会の使命や役割に関する理解度などに関する個人差が大きく、本会の特殊性や地域との密着性などを活かした、事業展開・事業連携が十分ではない。	○職員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底 ・職員の資質向上のための研修委員会設置による計画的な研修会・学習会の開催
	・本会の活動に関する住民や企業・事業所などの理解を深め、会員を拡充することが必要である。 ・本会独自の活動を展開するため、自主財源としての会員募集を拡充する必要がある。	○事業の展開に際しての住民参加の徹底 ・新規開拓のための会員制度の拡充や募集方法・期間等の見直し
地域福祉事業	・少子高齢化などにより、単親高齢者世帯・高齢夫婦のみ世帯などが増加しており、地域によって、福祉課題や取り組みが大きく異なる。	○地域活動に対する相談や支援、助言・指導などを充実 ・地域情報の収集・発信・情報共有のための地域役員等の研修・学習会の開催 ・校区福祉委員会活動の中心となる地域活動拠点の整備・充実
	・校区福祉委員会活動や小地域ネットワーク活動などが停滞している地域がある。	○地域福祉を実施する各種団体の育成と充実 ・校区福祉委員会活動間の情報交換を図る ・活動のガイドラインやマニュアルの作成
	・災害時などにおける要援護者支援体制の確立が求められている。	○だれもが安心して住み慣れた地域で暮らすことができる仕組みづくりの充実 ・地域住民同士による見守り体制の確立と充実
	・校区福祉委員や民生委員などの高齢化や成り手が不足している。	○地域福祉活動の担い手の育成・支援の充実 ・地域における新たな地域人材の発掘・育成のための講座・研修会の開催

分野	現状分析による課題・問題点	課題・問題を解決するための行動計画（具体的取組み）
人材育成・発掘事業	・専門的なボランティアを発掘・育成する必要がある。	○ボランティア活動に関する様々な相談や支援活動を展開 ・ボランティア人口の拡充のためのボランティアセンターの機能強化 ・ボランティア相談窓口機能の充実
	・災害時支援におけるボランティアセンターをはじめとした本会と行政との役割分担等を取り決める協定を締結する必要がある。	○大規模災害発生時における災害ボランティアセンターへの対応 ・災害ボランティアの拡充とボランティアセンターの機能強化 ・本来災害発生時に開設される災害ボランティアセンターを日頃から災害に備え常設する ・災害対応に関する市との協定の締結
	・献血活動や善意銀行などの協力者が減少傾向にある。 ・ファミリー・サポート・センター事業の登録者・利用者が低迷している。 ・事故などに対する保険や対応を充実する必要がある。	○地域住民に対する地域福祉への参加呼びかけの充実 ・福祉意識の啓発・向上のための各種事業の推進と周知・PRの充実と市民に対する福祉意識醸成のための取り組みと啓発
	・福祉教育の充実が必要である。	○地域住民に対するノーマライゼーションの理念の啓発 ・小中学校の生徒児童への福祉教育の充実
地域生活支援事業	・福祉ニーズの掘り起こしが十分ではない。 ・ライフサポーターやCSW、今後設置される地域ケア会議、要援護者台帳その他を十分に活用する中で中学校区単位を圏域としてスーパーバイザーを置き、地域における総合相談体制の充実が必要である。	○誰もが安心して安全に生活できるような支援を展開する ・コミュニティソーシャルワーカー事業の受託による相談機能の充実 ・ひとり暮らし高齢者の安否確認を行うライフサポーターの増員による相談機能の充実
	・介護サービスや障害福祉サービスなどと連携し、一元的に生活全般を支援することが必要である。	○地域福祉活動機能の強化と実施事業の見直し ・事業効率化を図るためのふれあい配食サービス事業等各種受託事業の見直し
	・平成27年度より実施される生活困窮者自立支援制度との整合性を図る必要がある。	○新たな福祉課題の解決のための相談体制の整備 ・平成27年度に実施される生活困窮者自立支援制度に向けた相談機能等の充実

分野	現状分析による課題・問題点	課題・問題を解決するための行動計画（具体的取組み）
在宅介護支援事業	・処遇困難なケースや他事業所が拒否する事例などがあり、サービス提供にリスクを抱えることがある。	○高齢者や障害者（児）などが自立した日常生活や社会生活を営むことができる事業展開 ・他事業所との連携強化と機能役割の調整と介護保険制度、障害支社総合支援法の改正等に伴う事業所体制の見直し
	・老々介護や遠距離介護等、新たな介護事情に対応すべく、介護者家族の会などの会員拡充や研修の充実などが必要である。 ・レスパイトサービスなど、家族や介護者に対する支援を充実する必要がある。	○年々多様化し複雑化する在宅介護における課題を解決する ・介護者家族の会活動等の周知徹底や家族などへの支援等事業を拡充と認知症家族の支援とつどい場づくりの支援
地域包括支援事業	・自主グループの活動支援を通じて、高齢者に健康維持に対する自覚を持ってもらえる取り組みを行う必要がある。	○高齢者の保健医療の向上を支援する ・高齢者の健康に関する取り組みを地域住民に広める
	・問題を抱える単身高齢者が誰にも相談できず一人で苦しんでいるケースもみられる。	○地域住民へ包括的な支援を提供する ・地域包括支援センターの認知度向上に取り組む
	・今後も認知症高齢者など、支援を必要とする高齢者がますます増加することが予想される。	○支援を必要とする高齢者の把握と支援体制の充実を図る ・介護保険制度改正に伴う介護予防事業の充実
	・ライフスタイルが多様化し、求められる内容が複雑多様化してきており、住み慣れた地域で暮らせるよう個人々に合ったケアプランを作成し、最適な支援を行う必要がある。	○高齢者支援のため地域住民との連携を強化する ・市民と専門職、関係機関とのネットワークを構築し地域住民や関連機関、既存社会資源等との連携・強化によるインフォーマルな支援を行う。地域ケア会議の設置・開催
	・経済的困窮者のためには市の成年後見費用補助制度の拡充が必要である。	○高齢者の権利を擁護する ・「成年後見制度」を広く一般的に活用するため制度の啓発と利用支援を行う

分野	現状分析による課題・問題点	課題・問題を解決するための行動計画（具体的取組み）
情報提供・発信事業	・自治会の未加入世帯が増えており、「せつつ社協ニュース」が届いていない世帯がある。	○社協に対する認知度の向上を図る ・社協に対する認知度の向上のためイベントや行事などで広報資料を配布する
	・イベントや行事などに関する情報の即時性に欠けている。 ・本来公開すべき資料の一部が未公開となっている。	○運営の透明性と中立性・公正性の確保と情報公開・説明責任の遂行 ・情報の迅速な提供と情報発信・公開の充実のためのホームページの運営刷新と情報公開に関する規定の順守 ・法人指導による情報公開のためホームページの運営刷新と情報公開に関する規定の順守
	・「地域福祉を創造する市民のつどい」の周知が不足している。	○地域福祉の重要性と意義の市民に対し周知を図る ・地域福祉の重要性の周知とPRの拡充 ・「地域福祉を創造する市民のつどい」の内容の充実
財 務	・財務状況の透明性を確保に向け、社会福祉法人新会計基準に移行する。 ・自主財源の確保が十分ではない	○効果的で効率的な自立経営の推進 ・外部監査の導入検討 ・社会福祉法人新会計基準の適用 ・新たな自主財源の確保として市内全戸配布による社協ニュースへの広告掲載
	・委託事業の割合が拡大しており「経営」の視点等から不採算あるいは赤字等の受託事業を精査する必要がある。 ・各種事業の安定的継続。	○公費財源に関するルール化及び受託事業のあり方の見直し ・不採算事業や委託事業などに関する方針・方向性の確立 ・公費財源を含む外郭団体に対するルール化

摂津市社会福祉協議会・経営改善計画

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
経営・団体運営	役員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底	目標	すべての役職員が、高潔な倫理を保持し、法令を遵守し、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保が図られている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	市内における地域福祉活動現地研修会の開催	年次計画	現地研修会(年2回)	現地研修会(年2回)	現地研修会(年2回)			
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	大阪府社協等外部団体の実施する研修会への積極的な参加	年次計画	外部研修会への参加(年2回)	外部研修会への参加(年2回)	外部研修会への参加(年2回)			
	指針該当項目(③④)	実績						
	職員の高潔な倫理性の保持と法令遵守の徹底	目標	すべての役職員が、高潔な倫理を保持し、法令を遵守し、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保が図られている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	職員の資質向上のための職員研修委員会の設置による計画的な研修会・学習会の開催	年次計画	職員研修委員会を設置し、研修を企画運営する	委員会による職員研修会の実施(年2回)	委員会による職員研修会の実施(年3回)			
	指針該当項目(④⑨)	実績						
	事業の展開に際しての住民参加の徹底	目標	住民参加を徹底するために地域のあらゆる団体・組織を構成員とし地域福祉を推進している。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	新規開拓のための会員制度の拡充と募集方法・期間等の見直し	年次計画	会費募集内容と方法等の検討	前年度会費より3%増収	前々年度会費より5%増収			
	指針該当項目(⑤)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
地域福祉事業	地域活動に対する相談や支援、助言・指導などを充実	目標	地域福祉活動への住民参加の促進を図るため、校区福祉委員会や民生委員等と連携し、相談や支援、助言・指導などが行えている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	地域情報の収集・発信・情報共有のための地域役員等の研修・学習会の開催	年次計画	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校区1か所)	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校2か所)	中学校区単位による地域福祉講座実施(中学校4か所)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	校区福祉委員会活動の中心となる地域活動拠点の整備・充実	年次計画	整備済4か所の拠点の充実	新規拠点の整備検討	新規拠点の整備(計5か所)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	地域福祉活動の担い手の育成・支援の充実	目標	地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行えている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	校区福祉委員会活動間の情報交換を図る	年次計画	活動交流会開催(年1回)	活動交流会開催(年1回)	活動交流会開催(年1回)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	活動のガイドラインやマニュアルの作成	年次計画	ガイドライン・マニュアルの内容検討	校区福祉委員会とのガイドライン・マニュアルの作成	校区福祉委員会とのガイドライン・マニュアルの運用			
	指針該当項目(⑤)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
地域福祉事業	だれもが安心して住み慣れた地域で暮らすことができる仕組みづくりの充実	目標	地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行われている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	地域住民同士による見守り体制の確立と充実	年次計画	市が実施する災害時要援護者支援制度との連携	校区福祉委員会による要援護者見守り体制の検討	校区福祉委員会による要援護者見守り体制の実施充実			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	地域福祉活動の担い手の育成・支援の充実		地域福祉活動の基本となる校区福祉委員会活動が地域住民に浸透し身近な福祉問題を解決するために活発な取り組みが行われている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	地域における新たな地域人材の発掘・育成のための講座・研修会の開催	年次計画	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年2か所)	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年3か所)	中学校区ごとの地域福祉講座の開催(年5か所)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
人材育成・発掘事業	ボランティア活動に関する様々な相談や支援活動を展開	目標	地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、ボランティアセンターが運営され、様々な相談や支援活動が展開できている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	ボランティア人口の拡充のためのボランティアセンターの機能強化		福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル作成検討	福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル作成	福祉施設によるボランティア活動受入マニュアル運用			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	ボランティア相談窓口機能の拡充	年次計画	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で3か所月3回)	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で4か所月4回)	出張ボランティアセンターの拡充(地域福祉活動拠点で5か所月5回)			
	指針該当項目(⑤)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
人材育成・発掘 事業	大規模災害発生時における災害ボランティアセンターへの対応	目標	地域に根ざした市民活動・ボランティア活動を促進するため、ボランティアセンターが運営され、様々な相談や支援活動が展開できている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	災害ボランティアの発掘と育成	年次計画	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年1回)	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年2回)	災害ボランティアリーダー養成講座の開催(年2回)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	本来災害発生時に開設される災害ボランティアセンターを日頃から災害に備え常設する	年次計画	災害ボランティアセンター常設に向けた準備	災害ボランティアセンター常設に向けた準備	災害ボランティアセンターの常設実施			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	災害対応に関する市との協定締結	年次計画	協定の締結を検討	協定の締結を実施	協定に基づく訓練やシミュレーションの実施			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	地域住民に対する地域福祉への参加呼びかけの充実	目標	いつでもだれでもボランティア活動に参加することができる環境が整備できている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	福祉意識の啓発・向上のための各種事業の推進と周知・PRの充実と市民に対する福祉意識醸成のための取り組みと啓発	年次計画	社協ニュース等による周知・PRの見直しの検討	社協事業及び地域福祉活動のハンドブックの作成・配布	社協事業及び地域福祉活動のハンドブックによるPRの充実			
	指針該当項目(⑤)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
人材育成・発掘 事業	地域住民に対するノーマライゼーションの理念の啓発	目標	社会福祉への理解と関心が深まりノーマライゼーションの理念が定着し積極的に地域住民が福祉活動に参加されている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	小・中学校の生徒児童への福祉教育の充実	年次計画	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施検討	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施(学校2か所)	小・中学校における福祉教育啓発講座の実施(学校3か所)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
地域生活 支援事業	誰もが安心して安全に生活できるような支援を展開する	目標	市民に分かりやすく利便性が高い相談窓口が整備され多様な福祉ニーズに対し迅速な対応を図っている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	コミュニティソーシャルワーカー事業の受託によるCSWの設置と中学校区単位における地域福祉活動スーパーバイザーの設置	年次計画	事業受託の検討	CSW事業の受託に関する協議	中学校区単位に設置(スーパーバイザー1名配置)			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	ひとり暮らし高齢者の安否確認を行うライフサポーターの中学校区単位への設置	年次計画	体制充実のためのライフサポーター増員の検討(現在3名)	体制充実のためのライフサポーターの増員・活動強化	体制充実のためのライフサポーター活動強化			
	指針該当項目(⑤)	実績						
地域生活 支援事業	地域福祉活動機能の強化と実施事業の見直し	目標	地域において誰もが安心して安全に生活できるよう、地域や関係機関と連携した支援が展開できている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	事業効率化を図るためのふれあい配食サービス事業等各種受託事業の見直し	年次計画	事務を含めた内容の見直し検討	事務を含めた内容の見直し実施				
	指針該当項目(⑥)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
地域生活 支援事業	新たな福祉課題の解決のための 相談体制の整備	目標	新たな福祉課題の解決に取り組み、要援護者や生活困窮者に 対し相談支援することができている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	貸付等関連事業の連携による生活 困窮者自立支援制度への対応	年次計画	関係事業との連携と 効率化の検討	制度対応の実施	制度対応の実施			
	指針該当項目(⑤⑦⑧)	実績						
在宅介護支援事 業	高齢者や障害者(児)などが自立した 日常生活や社会生活を営むことが できる事業展開	目標	高齢者や障害者(児)などが自立した日常生活や社会生活を営 むことができる事業展開が図られている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	他事業所との連携強化と機能役割 の調整と介護保険制度、障害支社 総合支援法の改正等に伴う事業 所体制の見直し	年次計画	新制度に応じた体制 の検討	新制度に応じた体制 の実施	新制度に応じた体制 の実施			
	指針該当項目(⑥)	実績						
	年々多様化し複雑化する在宅介 護における課題を解決する	目標	家族の支援の在り方等、年々多様化し複雑化する在宅介護の課 題を解決することができている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	介護者家族の会活動等の周知徹 底や家族などへの支援等事業を 拡充と認知症家族の支援とつどい 場づくりの支援	年次計画	認知症本人と家族の つどうカフェ等実施 (月1回)	中学校区単位にお ける認知症本人と家 族のつどうカフェ等 実施(月1回)	中学校区単位にお ける認知症本人と家 族のつどうカフェ等 実施(月1回)			
地域包括 支援事業	高齢者の保健医療の向上を支援 する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援して いる。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	高齢者の健康に関する取り組みを 地域住民に広める	年次計画	新たな健康づくりグ ループづくりの支援	健康づくりグループ 支援の充実	健康づくりグループ 支援の充実			
	指針該当項目(⑤)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
地域包括 支援事業	地域住民へ包括的な支援を提供する	目標	地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	地域包括支援センターの認知度向上に取り組む	年次計画	校区福祉委員会等との交流会の開催	校区福祉委員会等との交流会の開催	校区福祉委員会等との交流会の開催			
	指針該当項目(⑫)	実績						
	支援を必要とする高齢者の把握と支援体制の充実を図る		地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	介護保険制度改正に伴う介護予防事業の充実	年次計画	介護保険制度改正による事業の充実の検討	介護保険制度改正による事業の充実	介護保険制度改正による事業の充実			
	指針該当項目(⑤)	実績						
	高齢者支援のため地域住民との連携を強化する		地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	市民と専門職、関係機関とのネットワークを構築するとともに、連携・強化を図るための地域ケア会議の設置・開催	年次計画	地域ケア会議の設置(中学校区ごとに年3回開催)	地域ケア会議の充実(中学校区ごとに年3回開催)	地域ケア会議の充実(中学校区ごとに年3回開催)			
	指針該当項目(⑫)	実績						
	高齢者の権利を擁護する		地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援している。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	「成年後見制度」を広く一般的に活用するため制度の啓発と利用支援を行う	年次計画	講座の開催(年1回)	中校区単位での開催(2中学校区)	中校区単位での開催(3中学校区)			
	指針該当項目(⑤)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
情報公開・発信 事業	社協に対する認知度の向上を図る	目標	地域に開かれた組織として、運営の透明性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任が果たされている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	社協に対する認知度の向上のためイベントや行事などで広報資料を配布する	年次計画	関連行事における社協ニュースの配布	関連行事における社協ニュース及びハンドブックの配布	関連行事における社協ニュース及びハンドブックの配布			
	指針該当項目(⑫⑬)	実績						
	運営の透明性と中立性・公正性の確保と情報公開・説明責任の遂行	目標	地域に開かれた組織として、運営の透明性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任が果たされている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	情報の迅速な提供と情報発信・公開の充実のための法人指導による情報公開のためホームページの運営刷新と情報公開に関する規定の順守	年次計画	法人指導による情報公開や即時性を担保するためのホームページの運営内容の検討	法人指導による情報公開や即時性を担保するためのホームページ運営実施	法人指導による情報公開や即時性を担保するためのホームページ運営実施			
	指針該当項目(⑫⑬)	実績						
	地域福祉の重要性と意義の市民に対し周知を図る	目標	地域福祉の重要性と意義を広く市民に対し周知し活動への参加を呼びかけている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	社協と地域福祉活動支援センターの周知のための市民講座の開催	年次計画	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年8回)	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年10回)	地域福祉をはじめ各種社会福祉に関する市民講座の開催(年12回)			
	市との共催による地域福祉を創造する市民のつどいの開催	年次計画	市民のつどい開催(年1回)	市民のつどい開催(年2回)	市民のつどい開催(年3回)			
	指針該当項目(⑬)	実績						

分野	行動計画 (具体的取組み)	進捗状況				自己評価 (団体)	所管課評価 (市)	総合評価
財 務	効果的で効率的な自立経営の推進	目標	事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営が行えている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	外部監査導入	年次計画	情報公開の充実	外部監査導入検討	外部監査試行			
	指針該当項目(①③)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	社会福祉法人新会計基準への移行	年次計画	基準移行準備	基準適用	基準適用			
	指針該当項目(①③)	実績						
	効果的で効率的な自律経営の推進	目標	事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自立した経営が行えている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	新たな自主財源の確保のため企業・事業等からの広告収入による各種事業実施や広報紙の発行	年次計画	社協ニュースへの広告掲載の検討	社協ニュースへの広告掲載の実施	社協ニュースへの広告掲載の充実			
	指針該当項目(①③⑥)	実績						
	公費財源に関するルール化の市への働きかけ	目標	外郭団体に対する公費財源に関するルール化を市に働きかけている。					
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	不採算事業や委託事業などに関する方針・方向性の確立	年次計画	協議実施	ルール化制定				
	指針該当項目(①③⑥)	実績						
	具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	各種受託事業に対してあり方を見直す	年次計画	受託事業の見直し内容検討	市との協議	見直し実施			
	指針該当項目(①③⑥)	実績						